

社会経済システムの構造と「構造改革」

——経済・政治・文化・自然——

竹 下 公 視

要 約

本稿では、現在わが国で進められている「構造改革」に焦点を当て、社会経済システムの構造と「構造改革」のあるべき姿を考察した。結論は、次の6点にまとめられる。① 社会経済システムは、政治経済システムというフォーマルなシステムが文化システムというインフォーマルなシステムに支えられるという重層的構造をもつ。② 現代社会が抱える諸問題は、トータルシステムとしての社会経済システムに対してフォーマルなシステムの論理で対処しているということの結果である。③ 近・現代史は、トータルシステムとしての社会経済システムからの乖離（離陸・離床）の歴史であった。④ 「離床した経済」（「爛りの社会」）をもたらした工業と民主主義の考え方に内在する思想では、実践の領域が正当に評価されていない。⑤ ここに現代社会にさまざまな問題が生じ、潜在的な要請が多様な動きとなって現れてくる根本原因がある。⑥ したがって、その解決のためには、人も社会もトータルなシステム（存在）であるという正しい理解に立ち、自らが帰属する歴史性や社会性を自覚的に引き受けることが不可欠である。以上である。

キーワード：経済システム；文化システム；社会システム；政治システム；構造改革
経済学文献季報分類番号：02-60；02-10；02-20；01-10

はじめに

現在、日本経済は日本銀行の銀行株買い上げ政策や公的資金の投入に関する議論に見られるように、金融システムが危機的状況にあるだけでなく、経済全体も1990年代初めのバブル崩壊以降10年以上にわたる長期不況のなかにある。しかし、低迷しているのは経済だけではなく、政治、社会、文化、科学、教育、歴史など、あらゆる領域で問題が山積し、根本的な解決策を必要としている。このことはわが国に限定されたことではなく、広く世界的規模での問題でもあるが、とりわけわが国では深刻な状況にある。少なくとも、「失われた10年」といわれるように、そのように受けとめられている。

小泉政権は、国民の圧倒的な支持の下で「構造改革」に邁進し、さまざまな法制度やシステム改革が急速に進められつつある。けれども、わが国経済社会の動向には改善の兆しは一

向に見えず、国民が経済社会の先行きに不安を抱えることによって、むしろますます混迷の度合いを深めている。このような状況のなかで、われわれは経済社会の現実をどのように捉え、どのように行動すべきなのであろうか。情報技術革命によって、大量の情報が急速かつ大規模に流通するようになっている現代社会において、多くの国民はその流れを追うことに精一杯であり、それがわれわれの日々の生活にどのように関わり、どういう意味を持っているのか、をまったく考えられなくなっている。それどころか、経済学を初めとして社会科学においてさえも、今日の変化の根底にある流れや経済社会の基盤の把握という本来の役割をほとんど果たしていけない。そのことがまた、ますます混乱を助長し、悪循環のなかに迷い込んでいるようでもある。

なぜ、経済社会の状況が現在のような混迷状態にあるのか、10年以上にわたる長い低迷から抜け出せないのか。このような問題意識の下、社会経済システムの構造と「構造改革」に焦点を当て、現代の経済社会における諸問題の根本原因を考察してみることにしたい。

1. 「構造改革」の現実と歴史的背景

2001年春に誕生した小泉内閣は、経済の「構造改革」を最優先課題としてきた。また、マスコミでも「構造改革」は大きな課題として継続的に取り上げられきた。しかし、それにもかかわらず、「構造改革」の内実となると必ずしも明確なものではない¹⁾。まず、確かに小泉内閣は発足以来「構造改革」の立場を一貫して堅持してきているが、実際に行われている政策や政策課題のウエイト付けは大きく変化してきている。さらに、そのことと深くかわってくるが、長期的な課題と短期的な課題との混同や需要中心の短期的なマクロ的問題と供給中心の長期的な問題との混同等、政策課題や政策手法の間に少なからず混乱が見受けられる。もともと何のための、誰のための「構造改革」なのか明確でないだけでなく、「構造改革」として唱えられているもののなかには、財政改革、公共事業の縮減、特殊法人の廃止・民営化、不良債権処理、規制緩和による市場競争促進、ITやバイオへの産業構造の転換、企業へのリストラ圧力、景気対策など、性格を異にするだけでなく、両立不可能なものが含まれている。

このように「構造改革」のなかに矛盾するものが含められ、政策が必ずしも一貫性がなく変化してきているのであれば、実際の経済社会の状況は、一般にいわれるように政策効果がなかなか現れてこないのではなく、むしろ逆に政策効果がはっきりと（ただし、意図とは逆の形で）現れ、ますます混迷の度合いを深めているという捉え方のほうが無理がないように思われる。つまり、わが国の現在の経済社会の停滞状況は、単に「構造改革」の効果が現れないとか、改革を妨げる抵抗勢力が存在するとかいったレベルの問題ではなく、「構造改革」

というわれわれ自身の捉え方、あるいはその発想の根底にあるパラダイムそのものに根本的な問題が存在する可能性が高い。以下では、このような視点から考察してみることにしよう。

さて、「構造改革」はもともと1990年代初めの日米貿易不均衡の是正策として提唱されたものであるが、その後の社会主義圏の崩壊に続くグローバル経済への急展開と情報通信技術の急速な革新が背景となり、グローバルな市場経済に耐えうる日本経済の根本的な構造転換という意味に拡大された。さらに、それは公共事業縮減と特殊法人解体、財政健全化とリストラが強調される段階を経て、今日ではもっぱら日銀による銀行株式買い上げや公的資金導入による金融システム維持を最優先課題とするに至っている。このように政策運営の重点が変化してきた結果として、わが国経済社会の現実がますます混乱し、一向に停滞状況を抜け出す兆候を示していないとすれば、われわれはこの事実を一体どのように理解すべきなのだろうか。そもそもなぜ小泉政権は「公共性」の解体につながりかねない、公共事業の縮減や郵政事業の民営化などの「小さな政府」化を目指して猛然と突進し始めたのか²⁾。ここに今日の混迷状況の原因を解明するひとつの大きな鍵が存在するように思われる。

もっとも大きな問題は、わが国において政治経済システムの理解がわが国固有の文化的・社会的側面との「自覚的な結びつき」を、とりわけ戦後において、大きく欠いていたということである。というより、実際にはむしろその結びつきを意図的・積極的に（あるいは、無意識ではあっても結果として）、軽視・否定してきたというほうが正確であろう³⁾。しかし、無意識であっても政治経済システムと文化的・社会的側面との間に強固な結びつきが存在する世代が社会の中心を占めている間は、そして社会主義体制が存在し、東西対立構造が有効に機能していた時代においては、その「自覚的な結びつき」の軽視・否定という要因が社会経済的に大きな影響力を持つことはなかった。その意味では、経済はまだ社会に埋め込まれていた。けれども、その世代が社会の中心的地位から退くようになり、同時に、東西対立構造が崩壊すると、それまで潜伏していた政治経済システムと社会的・文化的基盤との結びつきの欠如が社会経済の表層にさまざまな問題として顕在化することになった。

わが国は、戦後において東西対立構造の下で経済成長路線をひた走ってきた。しかし、東西冷戦という政治的・経済的イデオロギー対立の下で、政治的・経済的要素と文化的・社会的要素との結びつきの側面をおろそかにすることになった。そして、戦後の福祉国家路線のマイナス面が目立ち始めたとき登場したサッチャーやレーガン時代の新自由主義的な自由放任政策を全面的に受け入れた。その結果は、バブル経済の招来、その後のバブルの崩壊、そして今日まで続く長期不況である。しかし、それでもなおわが国の政策思潮の基本は自由競争経済を基調とし、それまで社会の安定性を確保し、公共性を支持してきた各種のシステム

や制度の破壊を進めている。小泉政権になり、とりわけこの傾向が顕著となり、ますます状況が悪化してきている。

このように考えるとき、いま本当に問われるべきなのは、単にシステムや制度といった仕組みの問題ではなく、「構造改革」を現在のように捉えているわれわれ自身の発想法、つまり思考の枠組みそのものではないのだろうか。本来いかなる問題もそれを引き起こしたものと同一発想法で解決することは不可能であり、わが国で進められている「構造改革」の基調となっている個人主義的自由主義の発想そのものが今日の諸問題の根本原因である可能性が高い。そうだとすれば、結果として現実はますます混乱の度合いを深めざるをえない。

それでは、そもそもなぜ問題を引き起こしたと考えられる発想法の下にある政策が一貫して実施されてきているのであろうか。それは、まず戦後の長い東西対立構造の下で、資本主義対社会主義、市場対計画の枠組みに安住してきた結果としてその枠組みに対する真摯な検討を怠ってきたこと。つぎに、その結果として1990年前後の社会主義体制の崩壊が単純に資本主義ないし市場経済の勝利として理解され、アメリカ型のグローバル資本主義が唯一のモデルとして受容されてしまったことにある。社会主義体制という政治経済体制の崩壊は、単に資本主義や市場経済体制という経済体制の勝利や民主主義体制という政治体制の勝利を意味しているのではなく、社会主義や共産主義といった政治経済的なイデオロギーによって社会経済を維持することはできないということ、すなわち社会経済体制は単に政治経済体制としてだけでなく、社会的・文化的基盤と連続性をもつトータルシステムとして初めて健全な体制として機能しうることを示しているのである⁴⁾。このように理解することが肝要である。

さらに、より根源的には、明治維新以降の130年余りの近代化・西欧化のプロセスにおける、わが国固有の社会的・文化的・宗教的基盤と政治的・経済的な側面との間の統合の問題が存在する。戦前においては、この両者のバランスある統合の試みが必死に試みられたけれども、その帰結は悲劇的なものに終わらざるをえなかった。その結果、戦後においては、占領時に導入された占領軍主導による理想主義的なシステムや制度の下で、社会的・文化的・宗教的基盤と政治的・経済的システムとの統合の問題を看過してきた。

以上のような歴史的背景の下、わが国における社会経済システムの改革は、その基になる発想法において、根源的な掘り下げを欠き、社会経済システムの構造を捉え損ない、システムの表層的な改革に終始し、社会経済の混乱を招く結果となっている。

II. 社会経済システムの構造：経済・政治・文化・自然

いかなる文明においても、あるいはいかなる社会経済システムにおいても、政治経済システムの基盤は宗教的・文化的・歴史的基盤である⁵⁾。つまり、政治経済システムとその基盤

となる宗教的・文化的・歴史的基盤とが結びつく(統合する)ことによって、ひとつの社会経済システムとなり、文明が成り立っている。20世紀においては、政治システムと経済システムとの関わりが最大のテーマであり、基本的に二つの政治経済システムの対立の時代であった。しかし、政治経済システムと宗教的・文化的・歴史的基盤との結びつき・整合性は大きな問題とはならず、むしろ押さえ込まれていた。それゆえ、政治経済システムの対立であった東西冷戦構造の崩壊とは、単に社会主義体制(共産主義体制)の崩壊と資本主義体制(自由主義体制)の勝利を意味するのではなく、政治経済システムの対立構造そのものが崩壊したことを意味する。すなわち、それは全体社会システムを政治経済システムとしてだけ捉える思考枠組みの崩壊である。そして、政治経済システムに代わり新たに求められているものは、政治経済システムと宗教的・文化的・歴史的基盤との統合したシステムである。それを、われわれはここでは「社会経済システム」と呼んでいるが、そのなかの政治経済システムと宗教的・文化的・歴史的基盤との関わりはどのように考えたらいいのだろうか。政治経済システムの理解のみならず、宗教的・文化的・歴史的基盤の把握も極めて難しい。いまここでは後者を「文化システム」と呼ぶことにして、政治経済システムとその文化システムとの統合の問題⁶⁾を考えてみることにしたい。

社会経済システムにおける政治経済システムと文化システムとはどのように結ぶついているのであろうか。このとき、注意しなければならないのは、この両者がいわば対等な横の関係として結びついているというよりも、むしろ縦の関係として、文化システムが政治経済システムの基盤として存在しているということである。両者の関係を含め、社会経済システムの構造を図示すれば図1のようになる。

図1に示したように、全体システムとしての社会経済システムの構造は、政治経済システ

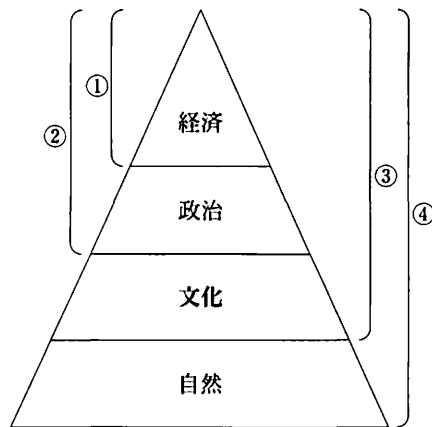


図1 社会経済システムの構造

①経済学 ②政治経済学 ③文化経済学 ④社会経済学

ムが宗教的・文化的・歴史的基盤としての文化システムに支持されているというものである（今日では、おおむね前者はフォーマルなシステムであり、後者はインフォーマルなシステムである）。それでは、文化システムはどのような形で政治経済システムの基盤となっているのであろうか。文化システムと政治経済システムとの関わりは慎重な検討を要する極めて重要な課題であるが、ここでは文化（システム）の中核としての言葉ないし言語という視点からこの問題を考察してみることにしたい。

文化の中核の言葉（言語）を問題にするとき、まず「文化」という言葉それ自体が問題になる。それは文明とどう違うのか。文化と文明の関係に関してはさまざまな考え方が存在するが、戦前のドイツの文化哲学のように両者を対立的に捉えるものと、英米系の文化人類学のように両者を連続的に捉えるものとの二つに大別できる⁷⁾。ここでわれわれは「文化」は高度に発達して「文明」の段階に至るという立場をとるが、同時に文化と文明の質的な相違を強調したい。つまり、文化や文明は決して自然現象ではなく人間が作り出すものであり、それには作り出されたものが科学技術の成果のように人の外側に目に見える形で客観的に存在するものと、人が作り出したものであっても人間や社会や自然に関する見方などの人の内面にある基本的価値観のようなものに分けることができる。後者が「文化」であり、その文化が前者の形を取りながら高度に発達した段階が「文明」である。ここでは、岡本幸治氏の意見を採用し、人の外側に目に見える形で客観的に存在するものを「客体文化」と呼び、人の内面にある基本的価値観を「主体文化」と呼びたい。したがって、「主体文化」が「文化」のことであり、その具体化である「客体文化」が高度に発達したときに「文明」である。

このように、人の内面性や主観性にかかわる基本的価値を文化と捉えるとき、文化の中核としての言葉ないし言語はどのようにして基本的価値を担い、また政治経済システムと関わるのであろうか。われわれは、文化を、いま述べた意味での狭義の文化に宗教的・歴史的側面もあわせて「文化システム」として捉えているが、そうした意味での文化システムと政治経済システムがどのように関わるのであろうか。現代のヨーロッパ文明の源流が、ユダヤ・キリスト教の基をなすヘブライ人の思想・文化であるヘブライズム（Hebraism）と、ギリシアの思想・文化であるヘレニズム（Hellenism）にあるのは周知のことであるが、ここではわが国の場合を考察の対象としよう。

われわれは、ひとつひとつの言葉の正確な意味や由来などまったく気にとめることなく、母国語（である日本語）を遣って生活している⁸⁾。まったく気にとめることなく用いられるからこそ母国語であるけれども、逆にそうであるがゆえに、母国語（言語）の果たす決定的な役割は多くの場合ほとんど見逃されてしまっている。しかし、少し冷静になって考えてみれば、何気なく遣っている言葉によって意志の疎通ができるのは、そこに各人の言葉遣い

の違いを超えた共通の社会的規範が存在するからである。こうした社会規範は、長い歴史のなかで多くの人々がその生活のなかでいわば身をもって実証してきたことの結果として定着してきているものである⁹⁾。わが国においては、宗教としての神道・仏教・儒教・キリスト教(明治以降)、文化の核としての日本語、さらに宗教と日本語との相互作用の場としてのわが国の自然とその具体的表現としての文物や習俗・慣習、あるいはそれらの時間的継承としての伝統、これらのものが宗教的・文化的・歴史的基盤となり、その時々になきた人々や政治経済制度とが全体として一体となり、独自の社会経済システムを形成してきた(いる)と考えられる。

世界は人間自身のフィルターを通して捉えるしかなく、それゆえ、そのフィルターそのものをどこまで自覚できるかが世界をどこまで正確に捉えられているかを決定する。そのフィルターの役割を果たすのが文化システム(そして、そこに含まれる価値観)である。いずれにせよ、われわれがそれを意識する、しないにかかわらず、言語の体系における共通の社会的規範がわれわれの言語生活の基盤を形成している。われわれは、成長する過程で(あるいは、成人してからも)、自分の周囲で用いられる言葉遣いを学ぶ(真似る)ことにより、少しずつ言葉を習得していくと同時に、共通の社会的規範をも学んでいる。つまり、われわれは、さまざまな意味や要素を内包する言葉を具体的な場面で自ら実際に用いることで、その言葉の現実の場面での利用法を体験・経験し、言葉そのものやその意味だけでなく、そこに含まれている人間や社会、あるいは歴史や自然に対する考え方も同時に自然に身につけていくのである。このように考えるとき、言葉は単なる表現手段ではなく、われわれのものの考え方、感じ方のもっとも根底をなす土台となっていることを理解できる。つまり、われわれは言葉の正確な意味や言語に包摂される共通の社会的規範などには、ほとんどまったく気にかけることなく、言葉を遣っているのであるが、実はそうした日常的な言葉遣いのなかに人生や社会、あるいは自然や歴史など、さまざまな事象に関する社会的規範が前提とされ、各自の生活を送っていることになるのである。つまり、日本語という言語(文化)共同体が共通の社会規範を提供することにより、社会経済的空間や歴史的空間にひとつの秩序が形成・維持されていると捉えることができる。この文化共同体ともいうべき文化システムを基盤として社会経済システムは成り立っているのである。

Ⅲ.「離床した経済」と「埋め込まれた経済」

ロストウ(W. W. Rostow)は、1960年に出版した『経済成長の諸段階』において、経済発展を伝統的社会、離陸のための先行条件期、離陸、成熟への前進、高度大衆消費社会という5つの段階に区分したが、その中心となったのは急激な工業化の開始を意味する「離陸」

(take-off) の概念であった。「離陸」とは従来の経済史で産業革命を意味する概念であるが、すでに高度大衆消費社会からつぎの段階に入っている先進諸国の現在の経済社会を視野に入れるとき、この「離陸」という概念には唆深いものがあるように思われる。「離陸」とは今日の時点から振り返るとき、その本質は何であろうか。ここに焦点を当てて考察を進めてみよう。

まず、「離陸」とは産業革命に相当するが、その後の経済社会の展開を考えると、その実体は工業革命であった。すなわち、18世紀後半英国に起こった工業革命によってその後約200年にわたる工業の時代が幕を開けた。工業化は、それまで自然のリズムのなかで調和を保っていた人と技能や土地・歴史との関係を分離し、財（工業製品）やサービスだけでなく、多くの面での標準化・画一化を押し進めてきた。その結果、大量の工業製品が生産され、高度な大衆消費社会が実現した。しかし、工業化が推し進めた標準化・画一化の波は、現在ではさらに情報技術の高度化が加わり、よりいっそう加速し時空の一回性・固有性の基盤の上に自己の一回性・固有性を基礎づける人間存在までもが動揺し、アイデンティティの動揺・喪失が見られるようになってきている。情報革命によってもたらされている情報・サービス社会の捉え方にはさまざまな捉え方があるが、われわれは現在の情報化革命は工業化の究極的段階であると捉える立場である¹⁰⁾。

工業革命ないし工業のこのような甚大な社会的影響力は、17世紀の科学革命とその後の科学技術の発展に負うところが大きい。合理主義を旨とする科学や科学技術（テクノロジー）は、すべてのものを要素化・数量化・定式化し、操作（制御・管理）することで、工業製品の大量生産が可能となった。こうした科学技術（自然科学）の圧倒的成果の前に、人文・社会科学が自然科学に屈服し、徐々に価値（真・善・美・聖、誠・信・敬・愛、健・安・壮・快）をめぐる判断が軽視され、排除されるようになっていった¹¹⁾。

なぜ、文化システムが提供していた基本的価値を軽視・無視するというようなことになるのであろうか。二つの理由が考えられる。ひとつは、科学や科学技術そのものは文化的価値に基礎づけられて新たなものが創造されるのであるが、科学や科学技術の結果や成果がいわば「客体文化」として目に見える形で人の外側に存在することで、科学や科学技術が有する思惟の論理、論理の世界、あるいは意識の世界（フォーマルな世界）が前面に出て（換言すれば、科学の「方法」が優位し、科学技術の「立て組」¹²⁾が支配して）、非論理の世界や半意識・無意識の世界（インフォーマルな世界）が軽視・排除される傾向が強くなったということ。もうひとつは、理性的な個人の前提に立つ18世紀の啓蒙思想の伝統が、理性の尊重や基本的人権の保障という考え方を飛び越え、自己を絶対化することで人間そのものの内的成長を問わなくなり、横の世界のみで、縦の世界を軽視・否定する傾向が見られるようになって

たということである¹³⁾。

現実の社会経済システムは、一般に考えられているように、われわれが意識的に把握できるフォーマルなシステムのみによって形成されているのではなく、むしろそれは普通日常的に密接にかかわっているが通常ほとんど気づくことのないインフォーマルなシステム（慣習や伝統や文化）によって支えられている。すなわち、社会経済システムはトータルシステムとして存在しているのである。したがって、その基盤にあるインフォーマルなシステムの重要性が軽視・無視され、フォーマルなシステムを支える基盤としての力を弱めてくると、現実の経済社会の表層にはさまざまな問題が現れてくるようになる。

近・現代史は、いま述べたトータルシステムとしての社会経済システムから少しずつ離れるという形で展開してきた。つまり、宗教や歴史といった文化システムの要素を軽視、あるいは否定する形で、工業化と民主主義化が進行してきた。工業化を支えた近代科学の「方法の優位」と民主主義を支えた啓蒙思想に内在する「自己意識の優位」は、18世紀の啓蒙思想と工業革命以降200年間にわたって、民主主義制度の普及・発展と工業経済の飛躍的發展をもたらしてきた（近代社会の二大制度である政治制度と経済制度を支える役割を果たしてきた）が、1970年代以降そうした近代主義の諸弊害が顕在化してきた。すなわち、民主主義が発展すればするほど、そして工業経済が発展すればするほど、その根底にある「自己意識の優位」や「方法の優位」という特徴が有していたプラス面をマイナス面が上まわるようになり、「自己中心主義」や「科学中心主義」という特徴を帯びるようになった。そこでは、フォーマルな領域が一面的に強調されるようになり、そこに収まり切らないインフォーマルな側面は軽視・無視されることになる¹⁴⁾。

現代社会は、政治システムの面では「ルネサンス→宗教改革→科学革命→啓蒙思想→近代・現代社会（民主主義）→」という流れのなかに、そして経済システムの面では「ルネサンス→宗教改革→科学革命→工業革命→経済の『離陸』→『離床した経済』→バブル経済→」の流れのなかに位置づけることができる。われわれの結論のひとつは、18世紀の工業革命と啓蒙思想のなかにすでに原理的に現代世界で生起している諸問題の根本原因が内在していた（すなわち、経済システムと政治システムがその基盤となる文化システムから乖離せざるをえない要因を抱えていた）ということである。「離陸」とはトータルシステムとしての社会経済システムからの経済の「離陸」であり、政治の「離陸」であった。つまり、工業革命ないし啓蒙思想の市民革命以降の経済社会は、経済（や政治）が社会（文化）から「離床した経済」（「煽りの社会」）に向かって進んできた。

しかし、現実の社会経済システムはフォーマルなシステムがインフォーマルなシステムに支持されているトータルシステムであるから、フォーマルなシステム中心のシステムは崩壊

せざるをえない。このことが、20世紀の政治経済システムというフォーマルなシステムを中心とする枠組みの崩壊を招いた根本原因である。したがって、現在はトータルシステムとしての社会経済システムという新たな枠組みの下で、従来の通念がすべて根底から再検討される必要がある。すなわち、啓蒙思想のなかにある人権、自由、あるいは民主主義といった概念や、工業時代に成立した経済学の基本定理が再検討される必要がある。その意味で、今日基本的に求められている方向は、社会（文化）のなかに「埋め込まれた経済」である。時代はすでに新たな形の「埋め込まれた経済」（「鎮めの社会」）を必要とする段階にきていると思われる。

IV. パラダイムの転換：「実践理性」（「生」）の復権

今日何らかの問題を捉えるときのもっとも一般的な方法は、事象をトータルに把握するという姿勢ではなく、むしろ理解できる範囲内で（科学は万能であるという暗黙の想定の下に）、経済システムや社会システムを捉えるというあり方である。しかし、実はそこに根本的な問題があるのではないのだろうか。問題の本質は「全体性」（トータリティ）にある。いうまでもなく、現実世界はトータルな存在であるが、社会経済システム（あるいは、世界）をトータルに捉えるという立場に立つということは、パラダイムの転換を意味する。今日世界で起こっているさまざまな問題の根底には、トータルシステムとしての社会経済システムに対して、従来の政治経済システムの発想で取り組んでいるということに根本原因が存在している。わが国の経済社会の混迷も、また今日世界で起こっている諸問題も基本的には、新しい時代に古い時代の発想で対処していることの結果である面が大きい。要するに、脱工業時代に工業時代の発想で対処しているということである。

工業時代の最大の特徴は、トータルシステムとしての社会経済システム（伝統的社会）からの離脱である。それは、啓蒙思想による民主主義とともに、伝統的社会に埋め込まれていた社会的規範（価値）を軽視・否定することにより、急速に発展することができた。しかし、伝統的社会や文化システムから「離床した経済」は、価値基準を喪失し、民主主義の下で絶対化された個人が欲望を追い求める「欲望資本主義」（あるいは、「煽りの社会」）の様相を呈している。現代社会の多くの問題は人間のこの無限への思考形態から生まれているが、トータルシステムの立場からは、ある有限を見いだすことが不可欠となってくる¹⁵⁾。そして、その有限とは、人間の息（呼吸）・食（食物）・動（身体）・想（思考）にかかわる基本的欲求やニーズ（必要）といった基本的価値に関係せざるをえない。地球環境の破壊・資源危機・食糧危機などの自然環境に関わる問題、クローン人間の誕生・遺伝子組み換え治療・安楽死・尊厳死などの人間存在に関わる問題、政治腐敗・高齢化・少子化や失業者・精

神病疾患・凶悪犯罪者数の増加などの経済社会問題など、現代社会の抱える諸問題は、こうした価値基準の再興のなかでしか解決されないであろう。また、現代社会の新しい動きには、NPO、NGO、ボランティア、ゆとり、癒し、安全、健康、こころ、地方、持続可能性、公共性、身体性、個性、創造性、進化、制度、複雑系、自己責任（自己決定）、ディスクロージャー、民営化、ベンチャー、改革、サービス化、環境、文化、グローバリゼーションなどといった、実に多くのキーワードを見出すことができるが、こうしたものも文化システムと自然との関わりを基盤として、社会全体としての根本的な解決策を工夫していく以外にないものであろう。

しかし、それにしても現代社会はなぜ、一方でこれほどまでに多くの根本問題を抱え、他方で新たな動きに現れているこれほどまでに多様なキーワードを生み出しているのか。そこには、何か根底に共通する根本原因が存在するのではないのか。われわれの結論を先に示せば、経済や政治のフォーマルなシステムはわれわれの「生」や「実践」の大部分と離れたところに存在するということである。そして、その離れたところに存在する経済が中心的位置を占めるようになっていくのが「離床した経済」である。逆に言えば、われわれの「生」ないし「実践」の大部分は、近代科学の「方法の優位」や近代哲学の「自己意識の優位」によつては、捉え切ることのできないところで営まれている（あるいは、本来営まれるべきである）ということである¹⁶⁾。

工業化を可能にした近代科学や啓蒙思想を生み出した近代哲学で捉えられる世界は技術の世界であり、フォーマルな世界である。近代科学は古代ではほとんど技術（制作・ポイエーシス）といわれていたものに等しくなり、もっぱら所与の目的に対する手段の合理性（目的合理性）を問題にしているのに対して、現実の多くの場面では、目的そのもの、あるいは目的・手段関係全体の合理性（価値合理性）までもが問題とされる。（目的合理性の段階では人のレベルは問題にしないで良いが、価値合理性の程度が高まると人のレベルがますます重要になってくる。このことは、新たなサービスの捉え方に関わってくる。）しかし、近代・現代社会では目的合理性やフォーマルな側面のみが問題とされ、価値合理性は多くの場合回避されるようになってきた。その結果、われわれの生活形式の大部分が、近代科学や近代哲学の守備範囲から抜け落ちてしまい、正当な評価を受けることなく放置されることで、われわれの「生」や「実践」の領域における理性、すなわち「実践理性」がおろそかにされてきた。われわれの結論は、この「生」や「実践」の領域とそこでの「実践理性」の軽視・無視こそが、一方で現代社会が数多くの根本問題を抱え、他方で新たな動きに現れる多種多様なキーワードを生み出していることの根底に存在する共通の根本原因である、というものである。

現在、「自己意識の優位」（自己中心主義）と「方法の優位」（科学中心主義）は、経済社

会のあらゆる領域でその限界（アンバランス）を露呈してきている。とりわけ、明治維新以降一貫して近代化・工業化・西欧化・アメリカ化を押し進めてきたわが国は、確かに短期間に工業化に成功したが（というより、むしろ成功したがゆえに）、その一方では、近代の諸矛盾（「方法の優位」と「自己意識の優位」による諸弊害）が凝縮した形で表れている¹⁷⁾。

現代社会の抱える諸問題は、われわれの思考がわれわれが帰属している歴史や社会の地平から遊離したことに始まる。それゆえ、その根本的解決の方向は、われわれ自身が歴史や社会に帰属していることをはっきりと引き受けることでなければならない。そのためには、「方法の優位」や「自己意識の優位」に囚われることなく、トータルシステムの発想を採ることが不可欠である。構造改革ということに関連して言えば、これまでのようにある原則からスタートするのではなく、思考の対象を限定せず、現実から新たな原則をつくり出すことが重要である。今後の方向は、新たなものを既成のシステムに対して付加することではなく、人間生活をトータルにとらえて、ある存在するものに対して新たな生命（何らかのシステム変換）を発見することことであるように思われる

新しいパラダイムは、社会経済システムは一般に考えられる政治システムや経済システムというフォーマルなシステムだけでなく、その根底を宗教や歴史などを含む文化システムというインフォーマルなシステムによって支持されているという捉え方である。言語に代表されるように、われわれはある文化（言語）共同体のなかに投げ込まれ、ものの感じ方や考え方、あるいはさまざまな表現の仕方を自然に身につける。換言すれば、われわれは歴史に帰属することから身体に定着させる自然観や歴史観、あるいは社会観といった基本的な価値観を前提として人生を送ることになる。

いまわれわれにとってもっとも必要なことは、そうした基本的価値観（先入見）を自覚的に引き受けること、すなわちわれわれが帰属している歴史性や社会性をしっかりと引き受けることである。そのことで、自己の「先入見」はむしろ修正され、理解が深化し、「事柄に即した真理」が実現される。それは、価値基準を見失い彷徨っている現代人や現代社会が、自らが属している文化システムという歴史的・社会的地平に降りてゆき、現代の「煽りの社会」から「鎮めの社会」へ向かうことなのである¹⁸⁾。

V. おわりに

本稿においては、社会経済システムの構造と「構造改革」に焦点を当て、現代社会の諸問題の根本原因がどこにあるかを考察してきた。最後に、本稿で考察してきたことを論じたりなかった点も加えながら整理しておこう。

まず第一に、今日の小泉政権の「構造改革」の内容には矛盾が多いが、その背景には20世

紀後半の東西対立構造の名残や明治維新以降の近代化という苦難の歴史がある。そして、われわれがその背景をしっかりと引き受けていないことが「構造改革」の捉え方に大きな歪みをもたらし、今日の経済社会状況の混乱を招いているということである。

第二に、今日の「構造改革」が順調に運ばない大きな原因は、第一に指摘した点に関連して、社会経済システムの構造そのものの把握に失敗しているということがある。社会経済システムは図1に示したように、基本的には、政治経済システムというフォーマルなシステムが文化システムというインフォーマルなシステムに支えられるという重層的構造をもつ。20世紀の支配的な枠組みであった政治経済システムという東西対立構造の崩壊も基本的にはそのことを意味している。したがって、構造改革に関する政策思想の基本は、図2に示すように、文化システムが提供している基本的価値観を反映する制度・システムの構築でなければならない。成果が思わしくないことを文化システムを考慮することなく政策対応することはむしろ矛盾の拡大ないし状況の悪循環を生み出す危険性が高い。今日の状況はそれに近いところがある。

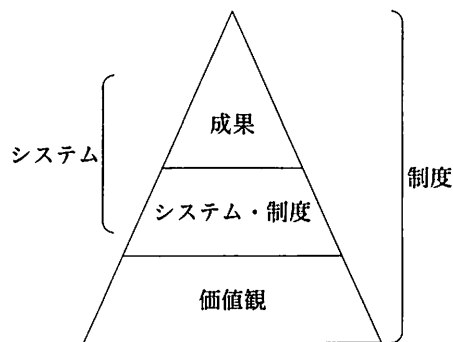


図2 システムと制度の視点

第三に、近・現代史は、トータルシステムとしての社会経済システムからの乖離（離陸・離床）の歴史であった。具体的には、それは工業化と民主主義化というプロセスであったが、その根底にある近代科学の「方法の優位」と啓蒙思想に内在する「自己意識の優位」という特徴は、工業化と民主主義化が進行するにつれて「科学中心主義」と「自己中心主義」という負の側面が顕在化するようになってきた。われわれの結論のひとつは、18世紀の工業革命と啓蒙思想のなかにすでに原理的に現代世界の諸問題の根本原因が内在していたということである。それは、政治経済システムがその基盤であるはずの文化システムから乖離することということであり、その乖離した政治経済システムが「離床した経済」（「煽りの社会」）と呼ばれるものである。

第四に、「離床した経済」（「煽りの社会」）の最大の問題点は、端的に表現すれば、いわば

表のフォーマルな側面が一面的に強調されるために、ますます裏のインフォーマルな側面との乖離が深まるということである。また、フォーマルな制度・システムを調えることが人間そのものの質の低下を招くために、つまりフォーマルな側面を支えるインフォーマルな側面の弱体化を招くために、ますますフォーマルな側面を強化せざるをえなくなり、それがまたインフォーマルな側面の質の低下を引き起こすという、悪循環のなかに陥る危険性が高い。そして、このことも今日の状況に近い。それゆえ、いま求められる方向は、工業化と民主主義化に内在する特質を根底から再検討し、新たな形の「埋め込まれた経済」（「鎮めの社会」）を構築することでなければならない。

第五に、今日世界で噴出している諸問題は、基本的にトータルシステムとしての世界（社会経済システム）に対してフォーマルなシステムの論理で対処しているということの結果である面が非常に大きい。というのは、現在の世界を支配している工業と民主主義の考え方に内在する「方法の優位」と「自己意識の優位」という思想に根本的な矛盾が存在するからである。その矛盾とは、われわれの活きた生、つまり生活実践の大部分が「方法の優位」と「自己意識の優位」という思想によっては捉えきれないところで営まれているということである。現代社会の支配的なイデオロギーである近代科学や啓蒙思想の論理ではわれわれ人間の生活にとってもっとも大事な実践の領域に正当な場が与えられていない。実践の場に正当な位置づけがなされなければ、実践理性、判断力の育ちようがなく、また自ら実践するのであれば、やりがいや生きがいが生まれるはずもない。ここに現代社会にさまざまな根源的問題が生じ、潜在的な要請が多様な動きとなって現れてくる根本原因がある。

第六に、今日の諸問題を根本的に解決し、現在現れているさまざまな新しい動きをしっかりと根付かせるためには、まず人も社会もトータルなシステム（存在）であるという正しい理解に立つことが不可欠である。そのためには、自らが帰属する歴史性や社会性を自覚的に引き受け、そこからスタートするという原点に立ち返ることである¹⁹⁾。それは一見極めて単純なことのようであって、実は極めて困難な持続的な努力を必要とすることである。近年強調されるようになってきている「公共性」、「公共圏」、あるいは「共生」といっても、それは決して一般的・抽象的な形では存在せず、日常的な具体的な生活の場における自らの言葉遣いや立ち振る舞いのなかに具体的な形で存在するものである。この日常的な具体的な実践の地平に降りてきて、足を地に着け、努力・工夫を続けることのなかにしか、現代の「燻りの社会」から「鎮めの社会」への道はないということである²⁰⁾。

以上、本稿で論じてきたことを六点に整理してきたが、どのポイントもそれ自体極めて重要な論点であり、本稿で論じきれぬ性質のものではないことは十分承知している。しかし、また他方では地球規模で急速に変化する今日のような経済社会状況のなかで、もっとも必要

とされることは、現代社会における現実の諸事象の根底にある根本問題を領域を必ずしも限定しないで論じることではないかとも思う。本稿はそのような試みのひとつであり、テーマに関して論じたいことの大枠は何とか示しえたのではないかと考えるが、論じ足りない点や問題点も多い。今後の課題としておきたい。

〔付記〕本稿は、平成14年度関西大学学部共同研究費による研究成果の一部である。

注

- 1) 「構造改革」に関する以下の議論は、佐伯 (2002) を参考にした。
- 2) ガルブレイス (2002) 37-39、117-118、143-145ページ参照。
- 3) 文化的・社会的側面の軽視・無視ということについては、宮本常一 (1972) はその実態を克明に描き出している。たとえば、182、186ページ参照。
- 4) 拙稿 (2002) 173ページ、194ページの注12) 参照。
- 5) 「社会経済システム」と「政治経済システム」との違いについては、本文で以下に示すように、本稿では前者を全体社会システムとして、後者を前者の部分システムとして位置づけている。
- 6) 経済システムと文化システムとの統合の問題は、今世紀における最大の課題と考えられる。Throsby (2001) も同じ立場に立つ興味深い研究である。Throsby (2001) 242ページ (訳書) 参照。また、通貨統合を果たした EU の今後を検討しようとしている Gorzelak and Jalowiecki (2002) も、経済と文化との関係に焦点を当て、文化的・歴史的要因は今後無視できない重要な要因となることを指摘している。
- 7) ここでの文化と文明の捉え方は岡本幸治 (1986) の見解を参考にした。岡本 (1986) 34-52ページ参照。
- 8) 日本語や言葉 (言語) の重要性に関しては、『美しい日本語：言葉の力を身につける』所収の各論者と、竹西寛子 (1999) に教えられるところが多かった。
- 9) 最近、国語学者大野晋の研究によって、これまで長い間明らかでなかった日本語の起源の問題に漸く光りが当てられつつある。

大野晋 (2000) は、インドの南部とスリランカの東北部で話されているドラヴィダ語のなかのタミル語 (使用人口5000万人) と日本語との間で、約500の基礎語の対応語 (意味と音の対応語) が存在すること、文法構造が共通であること、さらに日本文学の中心をなす和歌の形式や係り結びを共有していることを証明し、日本語とタミル語が同一の系統の言語に属すると結論づけている。大野は、日本の弥生時代に生まれた水田稲作・金属器の使用・機織りに関する単語に関して、日本語とタミル語との間に数多くの対応語が存在することから、日本は弥生時代に、タミル語とともに稲作・金属器の使用・機織りという文明を南インドから取り入れ、その後、それが日本人の生活の基礎となった、と推測している。

この大野の研究は、今後、古代日本史、思想史、生活史だけでなく、現代の日本や世界を理解する上でも予測できないほどの大きな影響を与えることが予想される。大野晋 (2000) 3-8、533-542、697-701、754-757、759-767ページ参照。

- 10) 情報革命によってもたらされているサービスの性質については、たとえば、de-industrialization (反工業化)、re-industrialization (再工業化)、post-industrialization (脱工業化) という3つの段階に対応するものとして区分されるが、われわれはサービスを脱工業化段階に対応する性質のものと捉えてい

- る。Borden and Miles (2000) pp.1-7を参照。ただし、そこでの彼らのサービス理解はわれわれと異なり、再工業化の段階のサービスの性質が強い。
- 11) ここで挙げている諸価値については、実践経営学会企画監修（1990）所収の「ライフスタイルと『生』のリズム」（武井昭稿）や「自己実現欲求社会の限界とサービス産業」（高橋正巳稿）等を参照されたい。
- 12) 拙稿（2001）8-14ページ「Ⅱ.『科学技術』と近代の本質」を参照。
- 13) 千石保（2001）が取りあげている自己決定主義という価値も横のみで、縦の関係が軽視・否定されている傾向と深く関わってくると思われる。
- 14) フォーマルな面とインフォーマルな面との関係は、建前と本音の違いにほぼ対応すると考えられる。
- 15) 鈴木孝夫（1992）は、「必要」の観点から現代の経済社会を根底から再検討し、今後の社会経済が向かうべき方向に関する貴重な視点を提供している。本稿でも参考にした点が多い。また、Chatterton（2002）も基本的な問題意識としては非常に近い。
- 16) 拙稿（2000a）159-162ページ「(2)哲学的解釈学と制度論」、および拙稿（2000b）322-325ページ「Ⅲ. 哲学的解釈学と実践の復権」を参照。
- 17) 注13) 参照。
- 18) 「煽りの社会」と「鎮めの社会」は、大村英昭（1997）で提出された概念である。
- 19) 宮本常一（1972）182、186ページ参照。また、注3）参照。
- 20) 「日常の言葉遣いが、その人の生活の基礎をつくる。考え方、感じ方の土台になる」という指摘や「一般に、私生活の仕方が浅く、狭いと、社会生活にも不自由が生じやすくなる」といった竹西寛子（1999）の指摘は、今日われわれが、もっとも見失っている視点であるように思う。竹西寛子（1999）14、42、62、121、258-259ページ参照。

参考文献

- 〔1〕 Borden, M. and I. Miles eds. (2000) *Services and the Knowledge-Based Economy*, Continuum.
- 〔2〕 Chatterton, P. (2002) “‘Be Realistic: Demand the Impossible’, Moving Towards ‘Strong’ Sustainable Development in an Old Industrial Region?”, *Regional Studies*, Vol.36. 5, pp.552-561.
- 〔3〕 ガルブレイス, J. K. (2002) 『日本経済への最後の警告』 徳間書店.
- 〔4〕 Gorzelak, G. and B. Jalowiecki (2002) “European Boundaries: Unity or Division of the Continent?”, *Regional Studies*, Vol.36. 4, pp.409-419.
- 〔5〕 実践経営学会企画監修（1990）『実践経営学研究：チャート式実践経営』 SBB 経営センター.
- 〔6〕 宮本常一（1972）『村の崩壊』（宮本常一著作集12） 未来社.
- 〔7〕 岡本幸治（1986）『凸型西洋文化の死角：なぜ、世紀末が危機なのか』 柏樹社.
- 〔8〕 大村英昭（1997）『日本人の心の習慣：鎮めの文化論』 NHK 出版.
- 〔9〕 大野晋（2000）『日本語の形成』 岩波書店.
- 〔10〕 佐伯啓思（2002）「誰がための『構造改革』か」『諸君』2002年3月号.
- 〔11〕 千石保（2001）『新エゴイズムの若者たち：自己決定主義という価値観』 PHP 新書.
- 〔12〕 鈴木孝夫（1992）『人にはどれだけの物が必要か』 中公文庫.
- 〔13〕 竹西寛子（1999）『国語の時間』 河出文庫.
- 〔14〕 Throsby, D. (2001) *Economics and Culture*, Cambridge University Press, Cambridge [中谷武雄・後藤和子監訳『文化経済学入門：創造性の探究から都市再生まで』 日本経済新聞社].

- [15]『美しい日本語：言葉の力を身につける』文藝春秋、2002年9月臨時増刊号。
- [16] 拙稿 (2000a)「制度論から見た『現代アジア』と日本」高崎経済大学附属産業研究所編『「現代アジア」のダイナミズムと日本』日本経済評論社。
- [17] 拙稿 (2000b)「制度と経済：制度の視点の根源性」駒沢大学仏教経済研究所『仏教経済研究』第29号。
- [18] 拙稿 (2001)「IT革命の本質と社会変革の方向：バーチャルからリアルへ」関西大学『経済論集』第51巻3号。
- [19] 拙稿 (2002)「社会経済システムの行方：フォーマルなシステムからトータルなシステムへ」関西大学経済・政治研究所『研究双書』第127冊『経済システム改革と会計制度Ⅲ』。